





MATERIAL ISSUES

マテリアリティへの取り組み

当年度進捗と次年度以降の施策等	41
Environment	
Emissions & Energy	43
生物多様性への取り組み	52
Social	
Data Security	53
Diversity and Equal Opportunity	55
労働安全衛生	58
Social Impacts in the Supply Chain	60
人権	61
社会貢献活動	62

Governance

Anti-Corruption	63
コーポレート・ガバナンス	65
役員紹介	67



マテリアリティへの取組み

—当年度進捗と次年度以降の施策等—

ESGの分野	カテゴリ	目標	2024年度の進捗
Emissions 気候変動対応としてのCO ₂ 排出削減 Energy クリーンエネルギーの利用促進	環境	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減 クリーンエネルギーの利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点のCO₂排出量(Scope1、2)について、第三者認証を取得 連結ベースでのScope3のデータ収集／第三者認証取得／削減目標策定 SAFプログラムへの参画を拡充(IAGカーゴ新規)、利用実証事業等への参画を拡充 廃食用油を原料とするSAFの利用促進を継続 SMFの利用促進を継続 Smart Freight CentreにSAFに関する知見を集約提供することで、バイオ燃料の普及と国際基準の策定に貢献 LED照明への切り替えを促進 鉄道輸送のさらなる促進 HVO(水素化植物)を燃料としたトラック利用の促進 海上輸送におけるコンテナラウンドユースの促進
Data Security データセキュリティの強化	社会	<ul style="list-style-type: none"> ITセキュリティ・アーキテクチャの強化 ITセキュリティ意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的を実施し、その結果に基づくセキュリティ施策を専門スタッフが立案・実施 ITセキュリティの強化に向けて迅速かつ適切な措置を継続 生成AIの活用による競争力や業務効率の向上と同時に、リスク対応策も強化の体制を構築
Diversity and Equal Opportunity ダイバーシティと機会均等の推進	社会	<ul style="list-style-type: none"> 管理層への昇進における機会均等の促進 マイノリティグループからの採用の推進 人権・機会均等に関する従業員教育の推進 	<ul style="list-style-type: none"> KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針の浸透 各地域の状況に応じた施策の推進
Social Impacts in the Supply Chain 責任ある調達への推進	社会	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンにおいて倫理的、社会的、環境的責任を果たす 	<ul style="list-style-type: none"> 「人権方針」の策定を推進 人権デュー・ディリジェンス関連項目を含むチェックリストに基づき、サプライヤー調査を推進
Anti-Corruption 腐敗防止の徹底	経済とガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 腐敗防止に関する方針および手順に関するコミュニケーションの促進 不正行為に関する業務上のリスクの把握／確認された不正行為事例の把握と適切な措置 	<ul style="list-style-type: none"> KWEグループ統一コンプライアンス教育を継続 グローバル内部通報システムの実効性の確保に向けて、コンプライアンス専任担当やジェネラル・カウンセラー職が主導する教育活動を継続 さらなる実効性向上に向けて、統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムをベースに、各極独自の教育やプログラム等を展開

2025年度の取組み／施策案等

貢献するSDGs

- 温室効果ガス削減目標(短期・長期)について SBTiから「ネットゼロ目標」の認定を取得
- 東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」に2年連続で助成対象事業者を選定
- 海外拠点のCO₂排出量(Scope1、2)について、第三者認証を取得
- 連結ベースでのScope3のデータ収集／第三者認証取得(Scope3 Category4のみ)
- SAFの利用促進を継続(キャセイパシフィック航空と追加契約、Shell Aviationと新たな契約)
- CDPの評価において2年連続で「B」スコアを獲得
- SMFの利用促進を継続
- Smart Freight CentreにSAFに関する知見を集約提供することで、バイオ燃料の普及と国際基準の策定に貢献
- LED照明への切り替えを促進
- 鉄道輸送のさらなる促進
- HVO(水素化植物)を燃料としたトラック利用の促進



- サーバー障害が発生したことを受け、再発防止策のほか、インシデント発生時の被害最小化や復旧対策などBCPによるリスク最小化に注力
- グループ全体のセキュリティ向上をテーマに、データセンターやサーバー・ネットワーク環境のセキュリティ・アセスメントを強化
- サイバーセキュリティリスクの低減に向けて、データセンターの分散、クラウド化やネットワーク回線の二重化等により、可用性の確保に注力
- AIやビッグデータを活用したマルウェア、スパムメール対策機能を導入



- 女性管理職や女性海外駐在員のさらなる増加促進
- 新たな定年再雇用制度の構築(65歳まで延長)
- 本社と海外拠点の対話を起点に、現地課題を直接的に把握・解決
- 健康経営への取組みを促進(日本)



- 人権デュー・ディリジェンスを海外へも拡充
- 人権デュー・ディリジェンスをサプライヤーに対して実施するための準備



- KWEグループ統一コンプライアンス教育を継続

- グローバル内部通報システムの実効性の確保に向けて、コンプライアンス専任担当やジェネラル・カウンセラー職が主導する教育活動を継続
- コンプライアンス専任担当やジェネラル・カウンセラー職が主導する教育活動を継続
- 統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムをベースに、各極独自の教育やプログラム等を継続



Environment —Emissions & Energy—

Concept & Policy KWEグループ環境方針

KWEグループは、経営理念に基づき、ロジスティクスサービスを通してグローバル社会の発展に貢献するとともに、限られた資源を大切に、地球環境の保全に努めるため、以下の方針を定めます。

1. 環境汚染の予防を推進し、継続的な改善活動を行う。
2. 環境対策に関する各国の法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、一層の環境保全に取り組む。
3. 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点目的とする。
 - 温室効果ガスの排出抑制
 - 使用電力エネルギーの抑制
 - 車両等の排気ガスの排出抑制
 - 廃棄物の削減およびリサイクルの推進
4. 取引先、関係協力会社との協力・連携により環境汚染の防止を行う。
5. 環境方針はグループ内で周知徹底するほか、社外へも公表する。

企業価値向上に向けて

創業以来77年にわたり国際物流事業で成長してきたKWEグループは、2025年3月末時点で世界44カ国、294都市、655拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「短期」「中期」「長期」の各視点での取組みをグループ全体で加速しています。



まず、「短期」の視点では、2022年度にCO₂排出量（Scope1・2、近鉄エクスプレス単体）について第三者検証を取得し、その後、2024年度には検証対象をAPLLを除くグループ全体へと拡大し、連結ベースのScope3データを公表しました。さらに、2025年にはCDPの気候変動評価において2年連続で「B」スコアを獲得しました。加えて、Scope3の排出量削減に向けて、国内フォワーダーとしていち早くSAF^{※1}（持続可能な航空燃料）プログラムに参画しています。

続いて「中期」の視点では、当社の温室効果ガス排出削減目標が2025年7月にSBTiに認定されました。削減目標として、2030年度までにScope1および2を42%、Scope3を25%削減（いずれも2023年度比）することを掲げています。また、足元では、合成燃料を活用した低排出輸送サービスの開発・提供、GHG排出量可視化ツールの改善、連結ベースでのScope3の第三者検証取得および削減目標の策定に注力しています。

引き続き、これら「短期」「中期」の取組みを着実に進めるとともに、「長期」目標である、SBTiに認定された2050年度までの温室効果ガス排出量90%削減（2023年度比）の達成に向けて取り組んでまいります。

※1 SAF(Sustainable Aviation Fuel): バイオマス・廃食油・獣脂等を原材料とした、収集～製造～燃焼の全工程におけるCO₂排出量を従来比80%程度削減できる燃料

SAFの利用拡大に向けて

Player's VOICE

主要航空会社各社は2030年までに使用航空燃料の10%をSAFに置き換える目標を掲げていますが、その供給量は全世界で消費される航空燃料の1%にも満たず、SAFの普及に向けて航空輸送に関わる全てのステークホルダーの意識向上と積極的な参画が求められています。実際にお客様にSAFプログラムをご説明した際は、非常に興味深く話を聞いてくださり前向きな印象を持っていただいたと記憶しております。またCO₂排出削減量を数値化できるという点も環境負荷の低減に取り組むお客様にとって良い指標となっていると考えます。今後ますます重要な分野になると考えるので、できるだけ多くのお客様に本サービスを紹介し、経済活動・環境の両面に貢献できるよう引き続き活動が続けます。

連結営業収入の35%程度を航空貨物輸送で占める当社グループは、今後もSAFプログラムの積極的な活用や本サービスの提供などを通じてScope3の排出削減を進めるとともに、環境負荷の低減に取り組むお客様に向けて低炭素輸送オプションを継続的に提供することで、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減をサポートし、国際輸送の脱炭素化と2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。



輸出営業部
京都輸出営業所
浪花 遼

TCFD提言に基づく開示

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同

当社は2021年12月、金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同を表明しました。同提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響をよりわかりやすくステークホルダーの皆様へ情報開示する取組みを進めています。現時点の取組み内容やシナリオ分析については以下の通りです。

ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2024年度は計2回開催しました。気候変動に関する議題は右記をご参照ください。

同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議^{※2}に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(1.5℃シナリオ^{※3}および4℃シナリオ^{※4})を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました(→P45ご参照)。

リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。2022年2月よりシナリオ分析を実施しており、年に一度以上の頻度で見直しを行っています。リスク/機会の発生可能性と影響度の理由から、次ページ(→P45ご参照)の事項に注力して取り組みます。また今後も、KWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析を行い、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

指標と目標

当社では気候関連問題が経営におよぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)の総排出量を指標とし、2025年7月にSBTi認定に伴い、2030年度削減目標を以下の通り再設定しました。なお、2023年度および2024年度のScope1、2、3の排出量は以下の通りです。

	実績 ^{※5}				目標	
	Scope1	Scope2	Scope3		Scope1、2	Scope3
2023年度	25,379 トン	47,871 トン	1,875,255 トン	→	2023年度比42%削減	2023年度比25%削減
2024年度	19,994 トン	51,864 トン	1,846,352 トン		2023年度比90%削減	
2030年度						
2050年度						

※2 経営会議:常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

※3 1.5℃未満シナリオ:IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR6(第6次評価報告書)、RCP2.6 等

※4 4℃シナリオ:IPCCによるAR6、RCP8.5 等

※5 算定対象:KWEグループ合計(APLLを含む)



* TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)は、G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された「気候関連財務情報開示タスクフォース」です。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対して気候変動関連リスクおよび機会に関する項目について開示することを推奨しています。

2024年度 気候変動に関する議題

- 各種SAFイニシアチブ参画に関する審議
- GHG削減貢献施策の実施状況に関する報告(EVトラック、電動フォークリフトへの切り替えなど)
- CO₂排出量削減に向けたバリューチェーンやサプライチェーンマネジメントの強化(再生可能エネルギーへの転換、省エネ設備の導入、太陽光発電設備の導入、風力発電への投資等)
- SBT目標認定申請書、合成燃料利用の低排出輸送サービス、サステナビリティ関連の営業支援等

Environment —Emissions & Energy—

気候変動に関する主なリスクと機会および対応(シナリオ分析)

分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	影響度		当社の戦略	
				1.5℃ シナリオ	4℃ シナリオ		
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入	リスク: 各国当局の環境規制強化により、操業コストが上昇する可能性がある	中一長期	大	小	① GHG排出目標を策定しその実行と継続を行う ② 環境対応車・電動フォークリフトへ移行する ③ 再生可能エネルギー由来電力に切り換え ④ 適切な形での輸送運賃への転嫁を行う
	技術	新世代航空・船舶・車両の導入	リスク: 新技術開発・導入による操業コスト増加	短一長期	大	小	① 社会動向・新技術進捗をモニターしながら投資計画を策定していく ② 各種パイロットプログラムに参画し、費用対効果を見極めつつ導入を検討する
			機会: GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	短一長期	大	中	
		新燃料(SAFやBio Fuel)の開発・供給	リスク: 供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇	短一中期	大	小	① 各SAFプログラムに積極的な参加を行い、社会実装に向けての促進を図る ② 政府や関連団体に向けて業界としての普及率向上の働きかけを行う
			機会: GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	中一長期	中	小	
	市場	顧客輸送手段の変化	リスク: 環境負荷の低い輸送手段を求め海上・鉄道輸送増加による収入減少	短一中期	大	中	① 顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスを開発し、市場環境の変化に対応する事業形態を構築する ② SAF活用、航空会社の協業により環境負荷の低い航空輸送商品開発を行う ③ AIを活用したCO ₂ 排出低減ルート、輸送方法提案を行う
			機会: 新たなサービス開発とビジネス領域の拡大	短一中期	中	小	
	評判	企業の環境対応評価	リスク: 評価低下による失注、入札不参加などで収入減少。採用活動などでの影響	短一中期	大	小	① 積極的な環境施策を企業戦略に掲げ、顧客評価の向上に取り組む
			機会: 評価向上による案件獲得向上による収入増、有能な人材確保機会増加	短一中期	大	小	
物理リスク	急性	異常気象の深刻化・増加	リスク: 輸送サービスの提供が困難になり物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性	短一中期	小	大	① ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ② フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ③ KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
	慢性	平均気温の上昇による海面上昇	リスク: 低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性。また利用可能施設が限られてくる	中一長期	小	大	① 当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ② KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底

影響時期 短期: 3年以内、中期: ~2030年、長期: ~2050年

具体的取組み／トピックス

脱炭素に向けた電動フォークリフトの拡充

KWEアイルランドでは従来より電動フォークリフトを積極的に導入し、エンジン式と比較して「オペレーションの低炭素化」「ランニングコストの削減」「メンテナンスコストの削減」「クリーンで健康的な労働環境の創出」を実現しています。

加えて、成田ディストリビューションセンターでは2024年5月、当社として初めてリチウムイオンバッテリー式の電動フォークリフトを導入しました。従来の鉛蓄電池式電動フォークに比べ低燃費で充電効率が高いことから、さらなるCO₂排出量削減につなげています。

KWEグループでは倉庫内オペレーションに欠かせないフォークリフトの75%がすでにバッテリー式ですが、さらなる脱炭素に向けて、今後もリチウムイオンバッテリーフォークリフトの導入を積極的に進めていきます。



リチウムイオンバッテリーを搭載した電動フォークリフト

国内全拠点において使用電力の実質100%再生エネルギー化を実現

Scope2のCO₂排出量削減に向けても、国内外で様々な取組みを進めています。当社は2023年度に引き続き2025年3月、2,550万 kWh分のトラッキング付きFIT非化石証書^{※1}を購入し、2024年度の電力使用に伴うScope2のCO₂排出量約11,770トン分^{※2}を実質ゼロとしました。今後もこの取組みを継続することで国内のCO₂排出量の大幅な削減を見込むほか、事業活動における環境負荷の低減に向けて、国内外でさらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

※1 FIT非化石証書：FIT制度を通して買い取られた、太陽光・風力・小水力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーが対象の非化石証書
※2 各電力会社の調整後排出係数により算出



再エネ証明書

再生可能エネルギーの利用促進に向けて、グリーン電力証書システムを継続的に活用

国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウエアハウス(自社施設。以下、三郷GWH)ではグリーン電力証書システム^{※3}を活用し、2024年も「グリーン電力証書」(150万 kWh相当)を購入しました。また三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証^{※4}も取得しています。

※3 グリーン電力証書システム：再生可能エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、証書発行业者が第三者機関(一般財団法人日本品質保証機構)の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み

※4 LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) 認証：米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」「省エネ効果」等を評価する認証制度



グリーン電力証書

本社入居ビルの使用電力の100%が再生可能エネルギー由来

本社が入居するオフィスビル「品川インターシティ」は、従来より地域冷暖房システムによるエネルギー利用の高効率化や共用部照明のLED化、CASBEE不動産評価認証「Sランク」の取得等を推進してきたほか、2022年4月には、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来に切り替えました。導入された再生可能エネルギー電力は太陽光発電等の環境価値を証書化した「トラッキング付き非化石証書^{※5}」等を活用し、「RE100^{※6}」にも対応可能なものであり、当社のScope2排出量の削減につながっています。

※5 トラッキング付き非化石証書：太陽光、風力、バイオマスなどの非化石電源で発電された電気を持つ「非化石価値」について証書化した非化石証書に、電源種や発電所所在地などのトラッキング情報を付与したもの

※6 企業が事業で使用する電気を100%再生可能エネルギーとすることにコミットする協働イニシアチブ。企業が需要家として結集することで、政策立案者および投資家に対し、エネルギー移行を加速させるためのシグナルを送ることを意図

Environment —Emissions & Energy—

4年連続で温室効果ガス排出量等の第三者検証意見書を取得

当社は、2021年度より4年連続で温室効果ガス排出量とエネルギー使用量について検証を受け、同検証意見書を取得しています。まず2021年度は近鉄エクスプレス単体、次いで2022年度は、国内全拠点について検証を受審しました。そして2023年および2024年度は、海外全拠点についてLRQAリミテッドによるISO14064-3:2019等に基づく検証を受け、同検証意見書を取得しました。

今後はCO₂排出量データの正確性と信頼性のさらなる向上に向けて、第三者による検証対象をScope3まで拡大する予定です。

【2024年度検証対象期間】

2024年4月1日～2025年3月31日

【同検証対象項目】

Scope1、2、3カテゴリ4の温室効果ガス排出量、エネルギー使用量（近鉄エクスプレス単体含む、海外全拠点）

国内外拠点におけるその他の取組み

当社グループは脱炭素化および気候変動リスクの低減に向けたCO₂排出量削減策として、ここまでご紹介した事例のほか、国内外で以下の取組みを継続しています。

成田ターミナル

成田ターミナルでは、2009年に太陽光発電設備を導入し、同施設の使用電力の一部を賄っています。加えて、2017年から2019年にかけて計40台の倉庫棟空調機を省電力タイプに切り替えたほか、2020年の事務棟空調機を省エネタイプに更新することで、CO₂の排出量削減を実現しています。

ペナンロジスティクスセンター

マレーシアのペナンロジスティクスセンターでは2023年1月に太陽光発電設備を導入し、同センター全体の電力使用量の約40%をカバーしています。



成田ターミナル太陽光発電設備



ペナンロジスティクスセンター太陽光パネル

日本航空のSAF利用実証事業に参画

当社は、2024年3月に日本航空株式会社「JAL Corporate SAF Program」に、ローンチカスタマーとして参画しました。本プログラムは、同社による2030年度までに全燃料搭載量の10%をSAFに置き換えるという目標のもと、貨物輸送や出張による航空利用実績に基づくCO₂排出量を可視化し、法人顧客向けに第三者機関が認証したSAF証書を発行することでScope3削減を目指すものです。今後も同社との連携を強化し、SAFの普及と業界全体の脱炭素化に貢献していきます。



IAGカーゴとSAFの利用拡大に関する契約を締結

また、2024年6月には、インターナショナル・エアラインズ・グループの貨物部門であるIAGカーゴとSAFの利用拡大に関する契約を締結し、64万リットルのSAF環境価値を購入しました。当該SAFはISCC (International Sustainability & Carbon Certification) の認証を受け、使用済み食用油と食品廃棄物から製造されるものであり、従来のジェット燃料と比較してライフサイクル排出量の90%以上を削減します。当社は今後も積極的にこのような機会を活用し、脱炭素化への具体的な貢献を続けていきます。

全日本空輸・京セラとSAFの活用によるCO₂排出量削減に関する契約を締結

加えて2024年7月には、全日本空輸株式会社(ANA)と京セラ株式会社と、ANAが提供する「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」カーゴ・プログラムに関する三者間契約を締結しました。当社はSAF等の活用を通じた航空貨物の輸送等による産業バリューチェーンにおける間接的なCO₂排出の可視化と削減に向けてANAが提供するプログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」の趣旨に賛同し、2021年にローンチカスタマーとして参画以来、SAFのCO₂排出削減効果を環境価値として同社より購入し、当社のサプライチェーンにおけるScope3の排出削減に取り組んできました。同時に、ANAや関連ステークホルダーとの議論を重ねてきた結果、独立第三者認証機関からのCO₂排出削減証書発行プロセスについての妥当性評価を受け、ANAより、KWEと荷主企業連名のCO₂排出削減証書を発行することが可能となりました。削減証書は、ANA便に搭載する当社混載サービスをご利用の荷主企業様に対し、利用実績に基づいてその排出量を算出し、削減に必要なSAF(環境価値)を割り当てた上でANAが発行します。荷主企業様は、自社のScope3排出削減をCDPへの回答やSBTiへの報告に使用することが可能です。



東京都「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に再選定

当社はこれら一連のSAFへの取組みを加速するべく、東京都が実施する「企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業」の助成対象事業者に応募し、2025年6月に2年連続で選定されました。本件は、当社のお客様が羽田・成田発着の航空貨物輸送においてSAFの環境価値を購入・利用し、当社発行のCO₂排出削減証書(第三者機関認証済)を受領することを前提に、通常の貨物輸送費用に追加で発生するSAF環境価値の費用が助成されるものです。

SAFの需要拡大と認知度向上に向けて

SAFの普及に向けてはさらなる需要拡大と認知度向上が必要であることから、2025年3月、株式会社三菱UFJ銀行と共に「物流業界・脱炭素フォーラム～国際航空輸送について～」を開催しました。

当日は120名を超えるお客様にご参加いただき、SAF関係企業、当社担当役員・家舗によるパネルディスカッションなどを通じてSAFの現状や課題を共有し、関係者間で意見交換を行いました。今後もこうした取組みを通じてサステナビリティ活動への理解を広げ、お客様との情報共有や関係強化の機会を設けていきます。



基調講演の様子

ローパー・ローズとSMF利用に関する戦略的パートナーシップを締結

KWE英国は2023年8月、英国のバスルーム用家具・製品会社Roper Rhodes Ltd.とSMF[※](持続可能な海洋燃料)利用に関する戦略的パートナーシップを締結しました。中国から英国南西部のサマセット州ポートベリーへの輸送でSMFを利用するための合同プログラムを実施し、海洋燃料の置き換えを進めていきます。当社はかねてSAFの活用促進に向けて積極的に取り組んできましたが、SMFについても利用を推進することで、航空・海上輸送の双方におけるCO₂排出量の削減に努めていきます。



※SMF(Sustainable Marine Fuel): バイオマス・廃食油・獣脂等を原料とした、ライフサイクル全体でCO₂排出量を削減できる海洋燃料

Environment —Emissions & Energy—

資源循環や脱炭素社会を目指す「FRY to FLY project」に参画

2023年12月、資源循環による脱炭素社会の実現に向けた「FRY to FLY Project」に参画しました。本プロジェクトは、廃食用油を原料とするSAFで航空機が飛ぶ世界の実現を目指し、事務局である日揮ホールディングス株式会社と様々な企業や自治体、団体の参画・連携により設立されました。飲食店等で発生する廃食用油に比べ、家庭から出る廃食用油はほぼリサイクルされずに廃棄されるだけでなく、回収された廃食用油のうち約10万トンが海外に輸出されているのが現状です。国内での安定したSAF生産と供給に向けて、本プロジェクトを通じて個人消費者を含む全てのステークホルダーの積極的な関与を促進し、廃食用油を安定的に回収する環境づくりに貢献しています。



Smart Freight Centreに正式加盟

2023年7月には、貨物輸送に伴うGHGガスの排出削減に取り組むオランダの国際的なNPO団体であるSmart Freight Centre (SFC)に正式加盟しました。SFCは2030年までに全世界で貨物輸送に由来するGHGガスの排出量を10億トン削減し、2050年までに実質ゼロを目指すという野心的な目標を掲げ、物流業界の様々なセクターに特化した排出量算出や削減目標設定等に関するガイドラインの作成を進めています。当社は正式加盟に先駆け、2023年4月にSFCによるSAFブック&クレームの利用ガイドラインに関する実証プログラム^{※1}に参画しました。当社のSAFに関する知見をSFCに提供することで、SAF等のバイオ燃料の普及とそれに向けた国際基準の策定に貢献していきます。

※1 石油大手 Shell plcの航空燃料部門であるShell Aviationが開発したブロックチェーン技術を活用したシステムを用い、SAFの環境特性を利用者へ割り当てるブック&クレームモデルの信頼性を実証するもの



KWEカナダでSmartWay認証取得

KWEカナダは、北米の輸送分野で燃費改善とGHG排出削減を促す「SmartWay」認証を取得しました。認証取得を通じて、顧客とともにクリーンなサプライチェーンの実現を進めていきます。SmartWayは2004年に米国環境保護庁(EPA)が創設した、輸送サプライチェーンの燃料使用量・排出量を測定・比較・改善するための共同イニシアチブ(任意参加型プログラム)です。カナダでは2012年以降、天然資源省(NRCan)がSmartWayを運用し、企業のベンチマークや年次の燃料・GHGデータ管理を支援しています。EPAはカナダやメキシコ当局とも連携し、北米域内でのプログラム展開・整合化を進めています。



認証取得の目的

- 環境保全とネットゼロに向けた姿勢を対外的に明確化し、業界全体のGHG削減に寄与するため
- サステナビリティに真摯に取り組む輸送パートナーを選好する顧客ニーズに整合させるため
- 産業横断のデータに基づき、自社の燃費・排出効率を継続的に把握・改善するため(測定、算定、比較、同業ベンチマーク、年次トラッキング)

主要な取組み

- フリート運行の最適化: 先進のフリート管理テクノロジーを導入し、走行ルート最適化・アイドリング抑制・空荷走行の低減を推進。車両活動を可視化し、燃料浪費とGHG排出を抑制。
- モニタリングと開示: フリートの炭素排出を毎月モニタリングし、SmartWayの枠組みを活用して年次で性能を評価・管理。
- 電動化の検討: 主要都市圏での車両電動化の機会を探索。

KWEタイがEVトラックを拡充

KWEタイは2024年6月、EVトラック(バン1台、4輪トラック2台、6輪トラック2台の計5台)を導入するとともに、KWEタイ本社とナワナコンロジスティクスセンターに充電ステーションを設置しました。先進国をはじめ世界各国に比べ、タイの物流業界ではEVトラックの導入実例が多くない一方、同国政府は2030年までに自動車生産台数に占めるEVの割合を30%に引き上げる目標を掲げており、今後、タイにおけるEVシフトの加速が予想されています。主にバンコク市内やナワナコン地区の集配業務にEVトラックを活用することで、当社グループのサプライチェーンにおけるCO₂排出量削減を進めていきます。



導入したEVトラック

鉄道輸送の促進に向けて

航空輸送や海上輸送、トラック輸送に比べCO₂排出量が少ない鉄道輸送も、Scope3のCO₂排出量削減に向けた有力な選択肢の1つです。日本では2021年5月より、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。



鉄道輸送(ターミナル駅イメージ)

2022年7月に実施した新潟のお客様向けのサービスにおいては、従来は東南アジアからの輸入製品を東京港から新潟の倉庫へトラックで輸送していましたが、昨今の脱炭素への意識の高まりや「2024年問題」への対応を念頭に、日本貨物鉄道株式会社とのタイアップによる鉄道輸送への切り替えを提案し、採用いただきました。東京港から新潟までは約350kmの距離があり、トラック輸送から鉄道輸送への切り替えによるCO₂排出削減量も、距離が長いほど大きくなります。お客様からは「輸送に要するリードタイムはトラック輸送より若干長くなるものの、企業の社会的責任を果たすためにも最大限協力したい」とのコメントをいただき、本案件では従来比約75%のCO₂排出量を削減することができました。今後も長距離配送のお客様向けを中心に鉄道輸送の提案を進めることで、Scope3のCO₂排出量削減に取り組みます。

コンテナラウンドユース/コンテナマッチングサービス

海上輸送では、コンテナラウンドユースやコンテナマッチングサービスの促進によりScope3のCO₂排出量削減を図っています。コンテナラウンドユースは、輸入に用いた後の空コンテナを港に戻さず輸出に転用することで、空コンテナの輸送によるコストや環境負荷を削減する仕組みです。また、コンテナマッチングサービスでは個々の空コンテナと輸出貨物を最適に組み合わせることで、空コンテナの回収・返送によるコストや環境負荷を削減します。

KWEインドネシアでは2022年度、両サービスを通じて年間35トンのGHG排出量を削減しました。今後はこれらの取組みを他拠点でも拡充し、Scope3のCO₂排出量のさらなる削減につなげていきます。

コンテナマッチングサービスの概略



輸入貨物到着後、顧客拠点Aにてデバンニング※2

※2 デバンニング(devanning):コンテナから貨物を取り出すこと



空コンテナを顧客拠点Bに輸送し、輸出貨物と最適にマッチングのうえ輸出

Environment —Emissions & Energy—

CO₂排出量算出ツール:KWE CO₂ Calculator

脱炭素化に向けた取組みが全世界で加速する中、お客様が当社の輸送サービスを利用される際のCO₂排出量可視化や間接排出量(Scope3)の削減といった取組みを支援するべく、2022年6月、当社の航空・海上輸送に関わるCO₂排出量を算出するツール「KWE CO₂ Calculator」をウェブサイト上に公開しました。これは、独IVE社のEcoTransIT World^{※1}を利用し、発着地・重量情報からCO₂排出量を算出するもので、特に当社輸送サービスをご利用いただくお客様は、運送状番号を入力いただくだけで当該輸送のCO₂排出量を算出することができます。

当社は自社のCO₂直接排出量(Scope1、2)の削減に向けて目標数値の設定と具体的な施策の策定を進めていますが、航空会社・船会社への輸送委託に起因するScope3の削減についてもフォワーダーの責任として取り組むべく、その第一歩としてCO₂排出量を可視化する仕組みを構築し、お客様向けサービスとして展開しているのが「KWE CO₂ Calculator」です。

※1 EcoTransIT World:独IVE社が提供する、国際輸送の温室効果ガス(GHG)排出量算出サービス。多くの欧米フォワーダーやグローバル企業を含む世界120社以上が導入

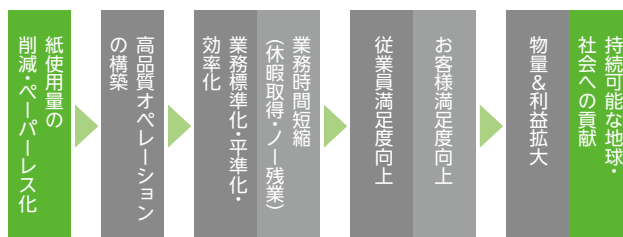


KWE CO₂ Calculator

紙使用量の削減のために

当社は、書類のデジタル化などにより業務における紙使用量を極力削減することが、「環境負荷の低減」だけでなく「高品質オペレーション」の一助となり、「業務時間の短縮」や「従業員満足度の向上」、ひいては「お客様満足度の向上」と「物量拡大」につながると考えています。

日本では2021年より社内の稟議・申請書承認プロセスの電子化に取り組んだ結果、紙使用量を年間約5,000件分(コピー用紙約5万枚)削減することができたほか、業務効率も改善しました。また、従来は紙で発行・送付していた顧客返却書類の一部を基幹システム上でPDF化・自動返却するトライアルを2021年に実施した結果、「書類を溜めずに顧客へ返却できる」「デスクの整理が容易になった」「取引先・お客様からの書類返却督促がなくなった」などのメリットが確認されました。今後は、ペーパーレス化によって生じる新たな確認作業等も減らす工夫をすることで、さらなる紙使用量の削減とオペレーションの高品質化を進めます。



名刺素材もサステナビリティを追求

日本国内の役員および従業員の名刺素材について、2024年3月より新たにFSC認証^{※2}を受けた用紙に切り替えています。FSC認証紙を使用することで、生物多様性の保全を通じた気候変動対策への間接的な貢献が期待できます。社員一人ひとりがこの名刺を手にすることで、地球環境への意識をさらに高め、当社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていく構えです。

※2 FSC認証:1994年に設立されたForest Stewardship Councilにより与えられる、環境や社会に対して持続可能な森林管理のもとで生産された木材、木製品、紙製品である事を証する国際規格



FSC認証マーク

Environment — 生物多様性への取り組み —

具体的取り組み／トピックス

KWEインドネシアがマングローブ100本を植樹

KWEインドネシアは2023年7月、北ジャカルタのマングローブ・エコツーリズム・センター PIKにて植樹活動を実施し、30人の参加のもとマングローブ100本を植樹しました。マングローブ林はCO₂の吸収・貯留能力が高いだけでなく生物の多様性を豊かにする機能等を持つことから、気候変動リスクの低減や生物多様性の保全において重要な役割を果たします。参加者はこうしたマングローブがもたらす恩恵について学習した後に植樹を行っており、植樹を通じてマングローブ林への理解を深める良い機会となりました。今後も当活動を継続的に実施することで、従業員の生物多様性への意識の向上に努めるとともに、インドネシアの環境保全に貢献していきます。



植樹前のKWEインドネシア従業員



マングローブを植樹する様子



植樹したマングローブ

KWEタイがマングローブ保護区域で植林活動等に参加

2024年3月、KWEタイは、タイ中南部サムットソクラーム県のクロン・コーンマングローブ保護区域でマングローブの植林活動を行い、従業員10名が参加しました。CMTおよび同社関係会社と共同でマングローブの苗木約1,000本を植樹したほか、KWEタイからは、国内配送チームが木製パレット製造時に余った木材を加工して作ったテーブルを保護施設に寄贈しました。



植樹に参加したKWEタイ従業員

TNFDフレームワークに沿った情報開示に向けて始動

上記一連の活動やお客様・取引先とのエンゲージメントを通じて生物多様性や自然資本の重要性を理解する当社グループは、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに沿った開示の準備を始めています。今後、当社グループの事業活動における自然資本への依存、影響について、LEAPアプローチによる事業拠点やバリューチェーンの評価を段階的に進めていく構えです。

Social —Data Security—

Concept & Policy

顧客情報や個人情報、業務関連情報など、事業推進にあたり多くの情報を取り扱う当社グループは、2007年に「KWEグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、運用してまいりました。2020年に、昨今の情勢を踏まえてISO27001に準拠した「KWE Group IT Security Policy」を制定し、管理体制の強化を図っています。

KWEグループ情報セキュリティ基本方針

KWEグループは、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持しつつ、業務を円滑に維持遂行し、あらゆるステークホルダーからの信頼を高めるよう、情報セキュリティ水準の向上を図ります。

1. 情報セキュリティ水準を向上するため、組織・体制を構築します。
2. 情報セキュリティに関する法令、社内規程を遵守します。
3. 情報資産のリスクを継続的に評価し、情報セキュリティ対策を見直します。
4. 情報資産を、不正アクセスおよびコンピュータウィルス等の脅威から保護します。
5. 障害や災害発生時における情報資産の被害を最小限に抑え、復旧対策を実施します。

KWE Group IT Security Policy

概略

- 事業展開をしている国や地域において適切なITセキュリティポリシーを設定するとともに、確実に実現できる計画およびガバナンスを確立する
- 計画に基づいて適切な管理体制を構築する
- セキュリティ管理の適切性、妥当性、有効性を定期的にレビューする
- セキュリティコントロールの適合性、適切性、有効性を改善する

企業価値向上に向けて

マテリアリティ「Data Security」に注力する当社グループは、加速するビジネス環境の変化に伴いより巧妙かつ高度化するITセキュリティへの脅威に対応するべく、ITセキュリティの強化に継続的に取り組んでいます。

2020年にKWE Group IT Security Policyを制定後、2021年からはセキュリティレベルの測定やセキュリティ管理体制の構築、訓練・教育を本格化したほか、2022年は、インフラの標準化や定期的なアセスメントに注力しました。

また、「ゼロトラストセキュリティプラットフォーム」の構築を継続するとともに、クラウドの利活用においてもセキュリティを担保できるサービスを導入しているほか、従業員や取引先などユーザーへの教育も継続的に実施しています。

さらに、グループ全体のセキュリティ向上を重要テーマに掲げ、データセンターやサーバー・ネットワーク環境のセキュリティ・アセスメントを強化しています。

今後もITセキュリティの強化に向けて迅速かつ適切な措置を講じ、ステークホルダーから信頼いただけるビジネスパートナーであり続けることで将来の成長阻害要因を軽減し、当社グループの持続的な成長と企業価値向上につなげていきます。



サイバーセキュリティ対策のさらなる強化

情報セキュリティの観点から、ハード・ソフトの両面で「入口対策」「出口対策」「脆弱性対策」を実施しています。また、サーバーの運用状況に加え、セキュリティ面での異常の発生有無を24時間365日監視する体制を構築、運用し、インシデントの早期発見と是正を実現していきます。

2025年4～5月に当社システムで発生したサーバー障害の一連の経緯や内容を踏まえ、再発防止策のポイントを以下のように定めました。

1. セキュリティガバナンスの強化
2. 新たな脅威への対策強化
3. ネットワーク集約化による被害拡大の防止
4. 災耐性の強化による事業継続性の改善

従業員教育の実施

当社グループの全従業員を対象とした情報セキュリティに関するeラーニングを、2024年度は4回実施しました。また、メールを経由したサイバー攻撃も増加傾向にあるほか、生成AIによるフェイクニュース等のリスクが高まっていることを踏まえ、フィッシングメール対策訓練を2回実施しました。

従業員教育の実施状況等(2024年度)

時期	内容
2024年4～6月	2024 代表的な脅威について
2024年7～9月	ソーシャルエンジニアリング、多要素認証
2024年10～12月	フィッシングアラートボタンの使用方法
2025年1～3月	2024 Kevin Mitnickによるセキュリティ意識向上トレーニング



定期的なセキュリティ・アセスメントの実施

当社グループのデータセキュリティについて第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的の実施し、その結果を基に、情報セキュリティの専門スタッフによる施策の立案・実施を行っています。

その他のリスク低減策

サイバーセキュリティリスクの低減を図るため、データセンターの分散、クラウド化やネットワーク回線の二重化等により、可用性の確保に努めています。また、グループ各社の外部向けサーバーに対して脆弱性診断を実施し、機密情報漏洩リスクの軽減を図っています。上記のほか、より高度化・多頻度化するサイバー攻撃に備え、AIおよびビッグデータを活用したマルウェア、スパムメール対策機能を導入し、検出された脅威に対して自動化されたプロセスによる迅速な対応を実現していきます。さらに、Microsoft365のチャットボットに「不審なメールの見分け方」を誘導するシナリオを追加しています。従業員が不審なメールを受信した際、チャットボットの活用によりタイムリーに対処方法を判断することで、セキュリティ事故の未然防止に努めています。

Social —Diversity and Equal Opportunity—

Concept & Policy

人材を最も重要な経営資源の1つとして位置づける当社グループは、2020年に策定した「KWEグローバル人事ガイドライン」で掲げるコーポレートHRビジョン／ミッションの実現に向けて、ダイバーシティと機会均等の推進に取り組んでいます。従業員の個性を尊重し、あらゆる差別を許さず、全ての人材が平等な条件のもとで働き、活躍する機会を提供することを大前提とし、KWEグループ行動規範において「8. Equal Employment Opportunity(機会均等)」を明文化しているほか、2023年度には「KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針」を制定し、「KWEグループダイバーシティと機会均等に関するガイドライン」を発行しました。2025年度は前述の方針やガイドラインを参考に、各地域・グループ会社ごとに各国の法や文化を踏まえて、それぞれの組織に適した方法でダイバーシティと機会均等に取り組んでいます。

KWEグループ行動規範 「8. 機会均等」

当社は、全ての従業員と求職者に対し、常に公平な雇用機会を提供する。

当社は、採用、教育、昇格、補償に関して、人種、肌色、出身国、国籍、宗教、性別、年齢、障害有無、婚姻の有無、軍歴、性的指向、遺伝情報その他法令により保護されている項目について差別をしない。

全ての役員・従業員は、この方針を遵守し、平等かつ公平に接しなければならない。

KWEグループダイバーシティと機会均等に関する基本方針(抜粋)

1. 目的

KWEグループはダイバーシティと機会均等、インクルージョンの価値観が、企業の持続可能性にとって不可欠であるという信念を持っています。

多様な従業員が協働することは、KWEグループの企業文化や評判、そして成果の大きな要因です。KWEグループは事業や経営において多様性、公平・公正、インクルージョンを尊重しています。これはKWEグループのDNAであり、創業以来のグローバル市場における成長の原動力です。今までもこれからも、人材はKWEグループにおける最も貴重な経営資源です。本方針に基づく取り組みが世界中の多様な従業員の生み出す力を増幅し、KWEグループが持続的に成長しながら、良き企業市民として地域社会およびグローバル社会の発展に貢献すると確信しています。

2. 適用範囲

本方針はKWEグループの全ての従業員、全ての職場、および会社が主催または後援する行事に適用されます。

3. 基本方針

(1) Diversity 多様な個性の尊重 (2) Equity 公平・公正、機会均等 (3) Inclusion インクルーシブな職場環境の実現

4. 従業員の責務

ダイバーシティへの取組みについては右記をご参照ください。 <https://www.kwe.com/jp/sustainability/worker/>

コーポレートHRビジョン

KWEは従業員が誇りを持てる企業となるために、従業員を惹き付け、定着させて、育成していきます。そして、従業員のエンゲージメント(組織への愛着心)向上を通じて、個人と組織の持続的な成長を導きます。

コーポレートHRミッション

個々人が、自分自身を成長させ、組織に貢献するように動機付けられる就業環境を構築することを通じて、すべての従業員が長く充実したキャリアを享受できるようにすることを目指します。

KWEグローバル人事ガイドラインについては右記をご参照ください。 <https://www.kwe.com/jp/about/workingatkwe/talent/>

重点施策／KPI等

当マテリアリティにおける3つの重点施策として

- 管理層への昇進における機会均等
- 社会的少数者、または取り残され、過小評価されている人々の採用と定着の促進
- 人権や機会均等にまつわる従業員教育

に注力し、具体的には以下の施策の推進やKPI等の達成に取り組んでいます。

管理層への昇進における機会均等

- ▶ KWEグループダイバーシティと機会均等に関するガイドラインの発行

- ▶ 事業を展開する国の法的要件および文化・社会的特性に応じ、グループ各社ごとに具体的な施策を推進

多様性と相互尊重に満ちた組織づくり

- ▶ 差別やハラスメントが発生しない職場環境の構築

- ▶ 従業員がそれぞれの役割において優れた能力を発揮できるよう、多様な属性や価値観を尊重する人材施策の推進

ダイバーシティ&インクルージョン研修の強化

- ▶ ダイバーシティ&インクルージョン eラーニング受講率:99.94%

2024年度の実績(近鉄エクスプレス単体)

障がい者雇用率	2.8%
男性育休取得率	89.5%
男女賃金差異	72.7%

ダイバーシティ&インクルージョンの浸透とハラスメント防止に向けて

2024年10～12月にKWEグループ全従業員を対象としたダイバーシティ&インクルージョンの浸透に関するeラーニングを実施しました。加えて、ハラスメントについての理解およびその防止を目的に、近鉄エクスプレスの従業員を対象とした研修を毎年実施しています。職場で働く全従業員が、働きやすい職場づくりに向けて自発的に行動することを目指しています。

世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用

ビジョンの達成に向けた事業成長と人材確保、ダイバーシティの推進に取り組む当社グループは、全ての従業員に対して平等な機会を確保するとともに、例えば少子高齢化が進む日本においてシニア人材の活躍支援を推進するなど、世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用に取り組んでいます。

Social —Diversity and Equal Opportunity—

柔軟な働き方の導入

基本方針

経営計画2027における人事の重点施策として「従業員それぞれのライフスタイルを尊重した柔軟な働き方の導入」を掲げ、各地域本部や法人が取組みを推進しています。

性別や年齢等を問わず、多様な人材の多様な働き方を支援することで、各国法人の状況に応じた働きやすい職場の実現を推進し、全従業員が満足して働ける環境づくりを通じて、持続的な企業成長を目指していきます。

取組み内容

テレワーク制度

当社はテレワークをコロナ禍を契機に急速に拡充し、現在では各国法人の実情に合わせて制度化・定着させています。例えば近鉄エクスプレス単体では、月最大10回（育児や介護による短時間勤務者は月15回）までの利用を認め、従業員一人ひとりが自身のライフスタイルや業務状況に応じて柔軟に活用しています。

育児・介護支援制度

育児や介護に関する様々な制度を構築し、従業員が家庭の事情に合わせて柔軟に働ける環境を整備しています。これにより、仕事と家庭の両立を支援するとともに、従業員の安心感と働きやすさを高めています。

主な取組み

- 社内イントラでの充実した育児・介護関連情報の提供
- 対象範囲を法定以上に拡大した育児・介護制度の導入
- 有給の介護休暇、マタニティ休暇、配偶者出産休暇、子の看護休暇
- 育児・介護に関する相談窓口の設置

「パパ・ママガイドブック」および「介護ガイドブック」

出産・育児・介護に関する制度や社内手続きの流れをまとめたガイドブックをそれぞれ作成し、従業員に周知しています。制度概要だけでなく、休職取得の具体的なパターンや公的支援との組み合わせ事例等も掲載するなど利用しやすい内容とすることで、誰もが安心して働ける環境づくりにつなげています。

働き方に関するコンテンツの配信

働き方に関する制度やルールに関する従業員向けコンテンツを定期的に配信しています。2024年7月には、働き方に関する法令、36協定等の労使協定および社内ルールなどの基礎知識について理解を深めることを目的に「KWEでの働き方」講座を配信で実施し、1,088名が受講しました。今後も、働きやすさの実現や新しい働き方の導入による組織の活性化・業務改善意識の向上のため、コンテンツを定期的に配信・実施していく予定です。

成果と今後の展望

柔軟な働き方の導入により従業員のワークライフバランスが向上し、出産や介護を理由とする退職者の減少に加え、ライフイベントを経てもキャリア形成を前向きに継続できる環境が整いつつあります。今後も社会の変化や従業員のニーズに合わせて各種制度の構築や条件・内容の見直し等を進めるとともに、社内イントラネット等を活用した情報発信の強化に努めます。

2024年度平均残業時間

近鉄エクスプレス単体

16.5時間/月

Social —労働安全衛生—

基本方針

従来より「KWEグループ行動規範」の「12.健康安全」のもと、全ての従業員の健康と安全を重視した職場環境づくりを進めてきたほか、ISO45001の認証取得等を通じ現場レベルでの活動に注力してきた当社グループは、労働安全衛生への取り組みをグローバルレベルでさらに強化するべく、2022年8月に「KWEグループ労働安全衛生基本方針」を策定しました。これに基づき定めた「KWEグループ労働安全衛生管理規程」のもと、KWEグループ労働安全衛生委員会を定期的に開催し、従業員の健康と安全のための施策を進めています。

KWEグループ行動規範「12.健康安全」

従業員の健康と安全は当社にとって重要であり、当社は、全ての従業員が健康で安全な職場環境づくりに取り組むことを望んでいる。全ての役員・従業員は、健康で安全な職場環境づくりに努めるとともに、いかなる事故、傷害、不安全な労働条件についても報告しなければならない。職場内暴力などの全ての不法行為は、固く禁止する。

KWEグループ労働安全衛生基本方針

KWEグループは、従業員が健康で安心して働くことのできる職場でその能力を遺憾なく発揮し、お客様と社会に最大限の価値を提供することを目指します。

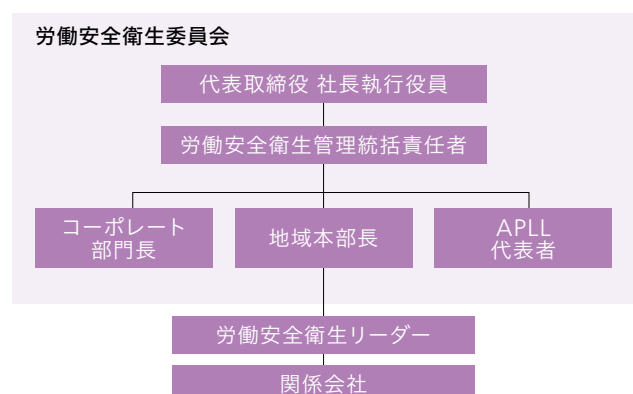
- (1) KWEグループの役員および従業員は、安全と健康を最優先に行動します。
- (2) KWEグループの役員および従業員は、関係法令および社内規程を遵守します。
- (3) KWEグループは危険有害要因を明確化し、被害を回避または軽減させるための対策を講じます。

推進体制

KWEグループ労働安全衛生委員会はグループ全体の安全衛生に関する諸施策を審議する機関で、本部およびAPLLからの重大な労働災害に関する報告を確認するとともに、労働安全衛生に関するグループ目標を設定し、実施計画の立案や進捗状況の把握を行うほか、取り組み評価や是正案の策定を行います。また、各本部とAPLLはそれぞれの傘下の関係会社に対し、以下のような役割を担っています。

- 労働安全衛生管理の運用に必要な諸施策を審議、進捗状況を把握、取り組みの評価ならびに是正案を策定
- 労働安全衛生リスクアセスメント結果を回収し、必要な指導を実施
- 労働災害の発生状況を把握し、再発防止策の実施状況を確認
- 重大な労働災害(死亡または1か月以上の休業を伴う労働災害)が発生した場合はただちに労働安全衛生管理統括責任者に報告

KWEグループ労働安全衛生委員会



2024年度の活動内容

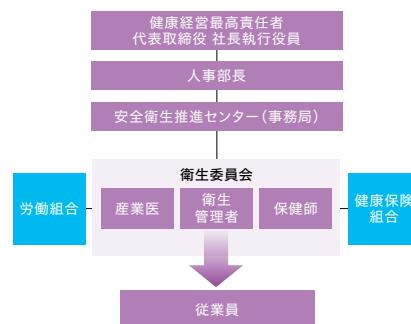
2024年度は、引き続きKWEグループ労働安全衛生規程に定めた措置についての現状把握や、労働安全衛生リスクアセスメントの実施や改善計画の立案、労働災害発生時の報告体制の構築等を行いました。

Social —労働安全衛生—

健康経営

経営理念の実現に向けた大前提が従業員の健康であるとする当社は、2023年4月、健康経営に取り組むことへの経営トップのコミットメントとして、健康経営宣言を制定しました。定期健康診断受診の徹底といった基本的な施策に加え、「戦略マップ」に掲げる課題解決を中心に活動を強化し、健康教育や健康相談、ストレスチェックの実施など様々な取組みにより、心身ともに健康で、やりがいや誇りを持って働く従業員を増やすことで、人材の成長と会社の発展を目指しています。

健康経営推進体制



近鉄エクスプレス

健康経営宣言

- 従業員の心身の健康は、事業の根幹を支える土台であり、常に重要な経営課題として、その維持向上に積極的に取り組みます。

- 従業員が健康的にいきいきと活躍することで、新たな価値を創造し、グローバル社会に貢献してまいります。

健康経営戦略マップについては右記をご参照ください。 <https://www.kwe.com/jp/about/workingatkwe/health/>

取組み内容

従来より産業医の配置や衛生委員会／衛生管理者・推進者の設置など、安全衛生法に基づいて整備してきた土台をベースに、常勤保健師や健康管理ユニットの設置など組織体制の強化を図り、健康管理の課題抽出と改善を進めています。2024年度は定期検診の受診率・再検査指示者の受診率向上、保健師産業医による健康相談の流れの周知、海外研修生への研修後健康チェックの開始など、健康課題に対する施策を広げました。また、ストレスチェックの組織分析結果を基に効果検証を実施しました。これらの活動も評価いただいた結果、2025年3月、2年連続で「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定されました。今後も健康管理の定着を目指し、社員一人ひとりが心身ともに健康で働くことのできる環境を整えとともに、ヘルスリテラシーの改善による健康状態の改善および企業価値の向上に努めます。



主要な健康施策

各種健康診断受診率向上、人間ドック推奨

- ・各種健診受診率100%
- ・人間ドック受検率向上

病気と仕事の両立支援

- ・休業～復職後までのサポート整備
- ・従業員へのサポート体制周知

女性の健康サポート

- ・女性ホルモンとライフステージ
- ・がん検診受検の呼びかけ
- ・全従業員を対象としたセミナーの開催

生活習慣病予防に向けた情報提供

- ・健康保険組合の施策の広報
- ・生活習慣病に関する衛生委員会での保健師講話
- ・特定保健指導参加呼びかけ
- ・保健指導



多様な働き方への対応

- ・労使協議(36協定遵守)
- ・安全衛生委員会を通じた従業員意見の吸い上げ

健康ハイリスク者への受診勧奨

- ・健診事後措置に関する通達策定
- ・ハイリスク者への段階的な受診勧奨

心のセルフケアラインケア知識情宣

- ・セルフケア/ラインケアの講話
- ・ストレスチェックの組織診断フィードバック
- ・高ストレス面談の呼びかけ

ワークエンゲージメント

- ・人事部が保有する従業員データより課題抽出

危険品の取扱い

KWE韓国では、平澤物流センター第3ターミナルを竣工し、2024年10月より稼働しています。すでに稼働している第1ターミナルと危険品専用倉庫の第2ターミナルに加え、第3ターミナルでは冷蔵・冷凍ルームを備え、半導体関連製品だけでなくヘルスケア製品など品目の特性に応じた高品質なオペレーションや保管を可能とします。

また2025年5月には、仁川空港物流センターで医療機器にまつわる品質管理を目的に、国際標準規格・ISO13485の認証を取得しました。当社グループとしては、シンガポール、日本、中国、インド、ベトナムに続く6拠点目の取得となります。

引き続きグループ全体で危険品の取扱い体制を構築・強化することで、顧客対応力の強化とビジネスの高付加価値化を図ります。

Social —Social Impacts in the Supply Chain—

Concept & Policy KWE供給者行動規範

国内外の様々なサプライヤーの皆様とともに協働するKWEグループは、2020年1月、全てのサプライヤーの皆様に求める行動原則をサステナビリティの視点からまとめ、「KWE供給者行動規範」として策定しました。

【概要】 方針、一般条項および行動基準（7つの柱：1.法令遵守、2.商慣行、3.倫理原則および利益相反、4.安全衛生、5.労働、6.供給者管理、7.環境法令の遵守）、違反した場合、倫理に関する報告先

【要求事項】 1.労働環境、2.機械設備（フォークリフト、マテハン設備）、3.緊急時対応計画、4.個人用防護具、5.貨物配置、6.労働条件、7.その他

KWE供給者行動規範については右記をご参照ください。 <https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>

企業価値向上に向けて

マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」において、当社グループは、KWE社内やサプライチェーン全体における社会的、環境的、倫理的責任の遂行状況を継続的に改善するべく、社内外のベストプラクティスを共有し、各拠点・サプライヤーへ適用していくことを基本方針としています。

その核となる「KWE供給者行動規範」について、2020～2021年は国内外サプライヤーに周知を図ったほか、2021～2022年にかけては、同規範の7つの柱の中でステークホルダーの関心が高くかつ最もクリティカルな「安全衛生」、特に「倉庫作業における安全衛生」を最優先の取組み課題とし、サプライヤー各社の労働環境について7項目の「要求事項」を策定しました。これを受けて2023年より、「KWEグループ労働安全衛生管理規程」に連動した「サプライヤー安全衛生統一基準」の策定を進めています。2025年現在、当社グループのサプライヤーの約90%が「KWE供給者行動規範」を適用しています。

また、サプライヤーの皆様と持続可能なサプライチェーンの構築に向けた体制を整えるべく、2023年に近鉄グループとして「国連グローバル・コンパクト」に加盟したほか、「パートナーシップ構築宣言」へ参画しました。

今後も、企業価値向上に向けた大前提として、マテリアリティ「Social Impacts in the Supply Chain」におけるこれら一連の取組みを通して責任ある調達を推進し、持続的なサプライチェーンの構築に努めていきます。

国連グローバル・コンパクトに近鉄グループとして参画

サステナビリティ活動の取組みを強化すべく、当社から親会社の近鉄グループホールディングス株式会社へ働きかけ、2023年10月に近鉄グループとしてグローバル・コンパクトに参画しました。グローバル・コンパクトは国連が企業に提唱する世界最大のサステナビリティに関するイニシアチブであり、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10の原則から成り立っています。当社グループは本イニシアチブへの参画を通して、持続可能な社会の実現に向けた取組みを加速していきます。



パートナーシップ構築宣言への参画

当社グループは経団連会長、日商會頭、連合会長および関係大臣（内閣府・経済産業省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2023年9月にパートナーシップ構築宣言へ参画しました。これは、企業規模の大小にかかわらず、サプライチェーン全体の付加価値向上および大企業と中小企業の共存共栄を目指し、事業者が発注者側の立場から代表者の名前で自社の取引方針を宣言するものです。本宣言への参画をきっかけに新たな連携にも積極的に取り組むことで、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者との持続可能な関係の構築を目指します。



Social —人権—

人権方針

当社グループは2025年2月、人権尊重の考え方・姿勢を明文化した「KWEグループ人権方針」を策定しました。同方針では、「国際規範や法令の遵守」「適用範囲」「人権課題に対する当社の取組み」「人権デュー・ディリジェンスの実施」「外部専門家との対話」等を明記しています。

本方針はKWEグループ全ての役員および従業員に適用します。また、KWEグループの事業活動やサービスに関係するビジネスパートナーならびにサプライヤーに向けて、本方針への理解と支持を促進します。

推進体制

人権の取組みを推進するための体制として、KWEグループサステナビリティ推進委員会のもとに人権ワーキンググループを設置しました。サステナビリティ推進室を事務局として、グループ全体で人権の取組みを推進しています。

人権に対する教育・啓発

経営層および従業員の双方に向けて、ビジネスと人権に関する教育・啓発の機会を設けています。2024年11月には人権デュー・ディリジェンスの一環として国内管理職向けワークショップを開催したほか、2025年4月には、グループ会社の全従業員を対象にeラーニングによるトレーニングを実施しました。

人権デュー・ディリジェンス

まず外部視点と内部視点の双方から情報を整理・分析、事業活動において懸念される潜在的な人権リスクを抽出し、KWEグループとして優先的に取り組むべき重要な人権テーマを策定しました。その中から、2025年2月には、「国内倉庫の業務委託先、外国人労働者の環境」をテーマに、第2および第4原木ターミナルで人権課題の評価（インパクトアセスメント）を実施。外国人労働者とその管理者を対象にインタビューを行ったほか、職場見学や、実際の労働環境の確認等を行いました。現在、これらを通じて把握した各種課題の改善を進めています。

今後も、人権デュー・ディリジェンスの「課題特定」「対処」「追跡調査」「情報開示」のプロセスを繰り返し実施してまいります。

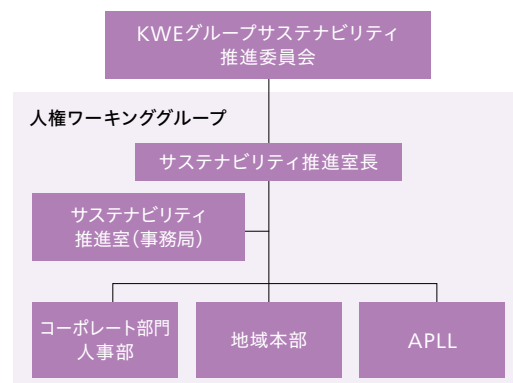
優先的に取り組むべき重要な人権テーマ

- 国内倉庫の業務委託先、外国人労働者の労働環境
- 海外倉庫の労働者の労働環境
- 運送会社従業員（ドライバー）の労働環境

当社の人権方針、および人権の取組みについては下記をご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/sustainability/human-rights/>

推進体制



人権デュー・ディリジェンス ワークショップ

インパクトアセスメントで把握された課題と対応案

課題	対処中・検討中の内容
雇用契約書・給与明細の言語対応	今後締結・発行する雇用契約書・給与明細について順次母国語対応
事業所内の安全衛生に関わる注意表示の言語対応	多言語表示やピクトグラム等の活用を検討しており、今後整備予定
トラブル発生時の相談窓口の整備と周知	第三者窓口の導入に向け検討中

Social —社会貢献活動—

当社グループは、環境保護、公共福祉、文化など、地域社会のニーズに応じた社会貢献活動を行うことで、良き企業市民としての責任を果たしています。

2024年度にグループ全体で実施した様々な社会貢献活動の中から、日本、タイおよびアイルランドの活動をご紹介します。

日本

地域社会とのつながりを重視し、スポーツ振興を通じた健康づくりと地域活性化に貢献する取組みとして、「みさとシティハーフマラソン」に協賛しています。

埼玉県三郷市で開催される市民参加型のイベントである同大会には毎年多くのランナーや地域住民が参加します。大会を通じて地域の絆や健康意識の向上が促進されていることから、当社もその理念に共感し、継続的に支援を行っています。



大会を通じて地域の絆や健康意識の向上を支援

KWEタイ

2024年11月、タイ北部の洪水で被害を受けた被災地の復興支援を目的に、タイ赤十字社に10万バーツ(約45万円)の義援金を寄付しました。同年9月より発生した台風の影響によりタイ北部(チェンライ県、チェンマイ県など)で大規模な洪水が発生したことにより、被災地では現在もお住民による復興活動が続いている状況です。

今回の洪水では、KWEタイの従業員の尽力と復興支援により、事業に大きな影響は発生しませんでした。引き続き、タイにおける社会的責任を全うし、地域社会と当社グループの双方の持続的発展に貢献していきます。



タイ赤十字社に訪問

KWEアイルランド

KWEアイルランドは、地域のがん支援センターの屋外スペースの整備活動に参加しました。同センターは、カウンセリングやマインドフルネス・クラスなど、がん患者とそのご家族に対する様々なサポートサービスを提供するとともに、全ての運営資金を寄付により賄っています。

今回、地域にとって不可欠なサービスに貢献できたことは私たちにとても大きな喜びとなったほか、参加したメンバーがその体験を社内で共有することで大きな反響を呼び、今後の社会貢献活動の拡充に向けて弾みをつけることができました。



がん支援センターの整備に参加

Governance —Anti-Corruption—

Concept/Policy KWEグループコンプライアンス基本方針

KWEグループは、高い倫理観、責任をもって公正な企業行動を実践し、社会から信頼される企業グループを目指します。

1. KWEグループの役員および従業員は、コンプライアンスを遵守し、誠実かつ良識ある行動に努めます。
2. KWEグループは、経営判断および事業運営に当たりコンプライアンスを最優先します。
3. KWEグループは、コンプライアンス違反に対しては責任ある姿勢で臨み、原因を究明し再発を防止します。

コンプライアンス体制

KWEグループリスク管理体制に準じた以下のコンプライアンス体制を構築しています。

- リスク管理統括責任者は、KWEグループにおけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応の指揮を統括
- 本部長は、所管する関係会社のコンプライアンス体制を掌握し、本部におけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応を指揮
- 本部長および海外関係会社社長は、以下のいずれかに該当する場合、リスク管理統括責任者に状況を報告し、その指示に従う。
 - (1) 社業に関して重大なコンプライアンス違反またはその疑いのある事象を認知した場合
 - (2) 決裁すべき案件につき、コンプライアンス面で是非の判定ができない場合
- 海外関係会社社長は、本部長の指導に基づき、当該関係会社において、「KWEグループ行動規範」および「KWEグループコンプライアンス基本方針」に則った適正な企業行動の推進を図る。

この体制のもと、昨今の各国法規制の域外適用の拡大や制裁金の高額化、サプライチェーン全体におけるコンプライアンス意識の高まりなど複雑・多様化、グローバル化する法的リスクに鑑み、弁護士資格を持つジェネラル・カウンセル職(以下GC)を2021年に、グループ・コンプライアンス担当者を2023年に任命しました。また、2024年4月に「KWEグループ倫理・コンプライアンス委員会」を新設し、常勤の取締役3名、執行役員1名で構成する「KWEグループ倫理・コンプライアンス上級会議」と、常勤取締役1名、執行役員4名で構成する「KWEグループ倫理・コンプライアンス会議」の2つの会議体で運営する同委員会を原則年2回開催しています。

これら一連の取組みにより、グループ全体としてのコンプライアンス/リスク対応とガバナンスのさらなる強化を進めています。

KWEグループリスク管理体制については右記をご参照ください。<https://www.kwe.com/jp/sustainability/risk/>

コーポレート部門とGCの連携によるグループレベルでのコンプライアンス徹底

GCとの連携のもと、グループ・コンプライアンス担当者がコンプライアンス・倫理に関するアドバイスやグループ規程の策定、トレーニング等を行っているほか、コンプライアンス違反の報告を受けた調査等を実施しています。

KWEグループ グローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラム(eラーニング)

実施スケジュール		コース
2022年	4月～6月	倫理および行動規範
	7月～9月	独占禁止法および競争法(基本)
	10月～12月	1. ワークプレイスハラスメント(従業員編) 2. ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(管理者編)
2023年	1月～3月	グローバルな贈収賄および汚職防止(基本)
	4月～6月	職場内暴力といじめ
	7月～9月	利害の対立
	10月～12月	グローバルワークプレイスハラスメント(従業員編)
2024年	1月～3月	独占禁止法および競争法(上級)
	4月～6月	グローバルな贈収賄および汚職防止(上級)
	7月～9月	財務の健全性
	10月～12月	ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン

内部通報制度の運用強化

従業員がより適切に通報・問題提起しやすい体制をグループ全体で統一的に構築するべく2023年5月に導入したグローバル内部通報システム(ホットライン)は、世界中の全従業員がアクセスでき、法律やグループポリシーの違反、その可能性への懸念等を表明することができます。言語や通報手段(ウェブサイト/電話/メール/ファクシミリ他)を問わず匿名での報告を可能とするなど、潜在的問題の早期発見や改善に向けて、懸念事項を共有しやすいシステムとしており、日々の運用を通して、コンプライアンス意識の維持・向上に寄与しています。

2023年度は、通報の処理方法に一貫性を持たせ、コンプライアンス項目をグループレベルで可視化すべく、各地域本部と協力のうえ、既存の各地域・法人のホットラインからグローバル・ホットラインへの置き換えを進めました。そのうえで2024年度より、運用促進に向けた社内周知等を起点に運営を本格化させています。

コンプライアンス教育の拡充

コンプライアンスを徹底し内部通報制度が適切・有効に機能するためには、従業員の知識と理解が特に重要です。そのため、2022年4月よりグループ共通のコンプライアンス研修を実施しています。今後も教育環境の整備を進め、コンプライアンスや内部通報制度の内容について、グループ全従業員の理解度向上を図ります。

前述の統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムの土台の上に、例えば日本では別途階層別教育を実施、APLLではグローバルな贈収賄・汚職防止についてより双方向的かつ深い内容のウェビナーを展開するなど、グループ各社が必要性と事情に応じて独自のプログラムを加えることで、総体としてさらなる実効性向上を目指しています。

コンプライアンス違反について

2024年度において、反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により法的措置を受けた事例はありませんでした。

コンプライアンスとリスク管理の強化

当社グループは「KWEグループコンプライアンス基本方針」および「経営計画2027」のもと、サステナビリティや企業価値向上、社会やステークホルダーからの信頼の根幹を支える取組みとして、グローバルで統一したコンプライアンスへの取組みに注力しています。

その一環として、KWEグループ倫理・コンプライアンス委員会のもとで発足した「KWEグループ倫理・コンプライアンス上級会議」では、違反行為(内部通報含む)の状況の把握、調査、必要な是正措置の指示等を行っているほか、「KWEグループ倫理・コンプライアンス会議」ではコンプライアンスに関する基本方針、諸規程の立案・策定、違反行為を報告するためのプロセスの構築、違反行為(内部通報含む)の状況の把握、調査、是正措置の指示、上級会議への報告等を行っています。

私はこれら一連の会議体の運営に必要な調査や世界各拠点との連絡・調整、グローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムの運営に従事する中、当社グループの事業拡大とステークホルダーの増加に伴い、コンプライアンス領域もますます多様化・拡大していることを実感しています。

こうした認識のもと、2024年からはグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムに「財務の健全性」を追加し、「財務健全性はすべての組織にとって重要であること」「正確な財務情報が重要である理由と正確さを確保する方法」「監査人との連携要件」等を理解・習得してもらうための研修を展開しました。

今後もグローバルでの幅広いコンプライアンス業務を通じて、当社グループの持続的な成長と企業価値向上に貢献していきます。



Head of Group Compliance
Stephen Walton

Leader's VOICE

Governance —コーポレート・ガバナンス—

社外取締役メッセージ



社外取締役
田中 早苗

人材を軸とした持続的成長への取組みを支援していきます

長期ビジョンのもとで持続的成長を支える人的資源は、常に企業価値向上の核心です。KWEグループは人的資源への投資と多様性を尊重する経営基盤の強化を着実に進めています。また、長期ビジョンに掲げる目標達成には、「ライトアセット型」の機動力とスピードを支える優秀な人材が不可欠であり、やはり人材戦略が競争力の源泉であると考えています。

社外取締役として、これらの施策が現場で着実に機能し、企業価値向上に結び付くよう、客観的な立場からモニタリングと提言を行ってまいります。同時に、KWEグループがステークホルダーと良好な関係を築きながら社会的責任を果たし、持続的に成長するためのサポートを続けていきます。



社外取締役
柳井 準

持続的価値創造とガバナンス強化をサポートします

KWEグループは国際物流業界を取り巻く環境が大きく変化する中、持続的成長が可能な経営基盤の強化に取り組んでいます。

足元では地政学リスクはかつてないベルに高まっており、KWEグループが柔軟かつ迅速な意思決定を求められる局面が増加しています。私は、グローバル企業としての当社が今後も社会的責任を果たしながら事業を拡大し、企業価値を中長期的に高めていく取組みを、社外取締役の立場からサポートしていきます。具体的には、経営執行に対し外部視点から健全な牽制を働かせるとともに、リスク管理体制やサステナビリティ経営の強化についても、これまで培ってきた知見と経験を基に実効性ある助言をしていきます。経営と現場が連携し、変革を着実に進めていけるよう、今後も誠実に責任を果たしてまいります。

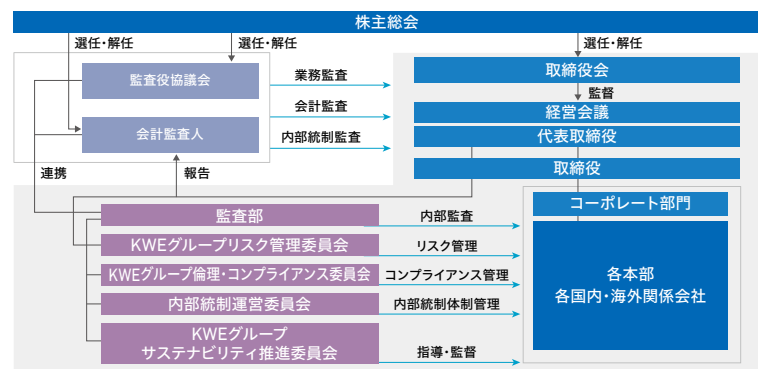
基本的な考え方

当社グループは、経営理念「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。」のもと、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義としています。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の1つとして捉えています。

ガバナンスの特徴

KWEのガバナンス体制は取締役会および監査役協議会を基本とする一方、意思決定の迅速化を図るとともに、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするために執行役員制度を導入しています。また取締役会の監督のもと、代表取締役の意思決定の慎重を期するため、取締役、監査役、執行役員、室長等からなる「経営会議」を毎月2回開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制



取締役会／監査役協議会／グループガバナンス

取締役会は8名（うち社外取締役2名）の取締役で構成し、経営上の重要事項を審議のうえ意思決定を行っています。

取締役数

8名

うち社外取締役 2名
女性取締役 1名

監査役数

2名

※監査役協議会を設置

監査役協議会は2名の監査役で構成し、原則として毎月1回監査役協議会を開催しています。監査役協議会では監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間での意見交換等も行っています。また、監査役がいつでも取締役、執行役員および社員に必要な報告を求め、KWEの業務および財産の状況を調査することができる体制をとっています。

グループ会社のガバナンスについては、当社を7つの組織に分けて管理・統括しています。これにより、連結事業体としての経営体制、業務執行体制、監査・監督体制の整備を進め、コーポレート・ガバナンスと内部統制の強化に取り組んでいます。当社のコーポレート・ガバナンスについては右記もご参照ください。<https://www.kwe.com/jp/sustainability/governance/>

リスク管理

一元적、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定しています。また「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者（取締役）を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にしています。加えて、グループ各社が対処すべきリスクを全社的な観点から抽出し、適切に対応するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置しています。さらに、事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ危機管理規則」等のクライシスプランを整備しています。

2024年度は、常勤取締役3名、執行役員8名、コーポレート部門長5名、本部長5名で構成する「KWEグループリスク管理委員会」を常勤監査役2名、監査部長および内部統制室長の出席のもとで年2回開催し、海外本部から挙げられた重大リスクをKWEグループの重大リスクとして設定しました。また、リスク管理を一元的に行うために、各本部ともにリスクマップの策定、リスク回避・軽減のための取組計画を作成するなど、PDCAサイクルを継続的に推進しました。

「KWEグループリスク管理基本方針」「KWEグループ事業継続基本方針」については右記もご参照ください。<https://www.kwe.com/jp/sustainability/risk/>

役員紹介

取締役



取締役会長
安本 幸泰

1978年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2003年12月 同社経理部長
2015年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員
2017年6月 当社監査役
2020年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役副社長
2022年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役
2022年10月 当社取締役会長(現在)



代表取締役
山中 哲也

1984年4月 当社入社
2010年4月 当社ロジスティクス営業部長
2012年6月 当社執行役員 輸入営業部長
2017年6月 当社上席執行役員 米州本部長
2021年4月 当社常務執行役員 日本本部長、米州本部長、CSM部管掌
2023年6月 当社取締役常務執行役員
2024年4月 当社取締役専務執行役員
2025年6月 当社代表取締役社長執行役員(現在)



取締役
家鋪 義和

1985年4月 当社入社
2010年4月 KWE-Kintetsu World Express (S) PTE LTD.社長
2017年6月 当社執行役員 企画総務部長
2019年6月 当社執行役員 コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部長
2021年4月 当社上席執行役員 コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部長
2024年4月 当社常務執行役員 コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部長
2025年4月 当社常務執行役員 コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部、コーポレート・インフォメーションテクノロジー部統括
2025年6月 当社取締役常務執行役員(現在)



取締役相談役
鳥居 伸年

1982年4月 当社入社
2009年6月 当社フォーワーディング営業部長
2010年6月 当社執行役員 フォワーディング営業部長
2012年6月 当社取締役
2016年6月 当社代表取締役社長
2017年6月 当社代表取締役社長執行役員
2025年6月 当社取締役相談役(現在)



取締役
小林 哲也

1968年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2001年6月 同社取締役
2005年6月 同社代表取締役専務
2007年6月 同社代表取締役社長
2013年6月 当社取締役(現在)
2015年4月 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長
2020年6月 同社代表取締役会長 グループCEO
2023年6月 同社代表取締役会長
2024年6月 同社取締役相談役(現在)



取締役
米田 昭正

1982年4月 近畿日本鉄道株式会社(現近鉄グループホールディングス株式会社)入社
2008年9月 KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA 取締役社長
2012年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ(現株式会社近鉄・都ホテルズ) 取締役
2016年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役 常務執行役員
2019年6月 KNT-CTホールディングス株式会社代表取締役社長
2023年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役
2024年6月 KNT-CTホールディングス株式会社取締役会長(現在)
2025年6月 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役副社長(現在)
2025年6月 当社取締役(現在)



社外取締役
田中 早苗

1989年4月 弁護士登録
1991年9月 田中早苗法律事務所代表(現在)
2015年6月 当社取締役(現在)



社外取締役
柳井 準

1973年4月 三菱商事株式会社入社
2004年4月 同社執行役員
2008年4月 同社常務執行役員
2013年4月 同社副社長執行役員
2013年6月 同社取締役副社長執行役員
2016年6月 同社顧問
2018年6月 当社取締役(現在)

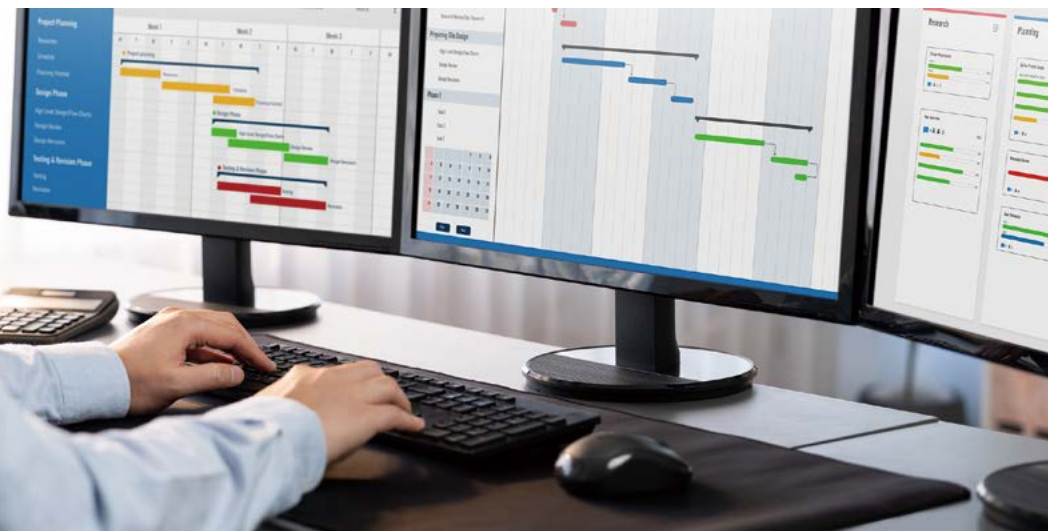
監査役

谷田 重浩 瀧本 敏

執行役員

社長執行役員	山中 哲也	
常務執行役員	家鋪 義和	コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部、コーポレート・インフォメーションテクノロジー部統括
常務執行役員	齊藤 眞	国内事業戦略本部長、監査部統括
常務執行役員	日下部 嘉洋	コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部、人事部統括
常務執行役員	小川 真	米州本部長、コーポレート・セールス・マーケティング&オペレーション部、APLL統括
上席執行役員	檜崎 達哉	コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部長、総務部、通関監理部、APLL監理部担任
上席執行役員	村田 周平	コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部担任
上席執行役員	古川 祥隆	人事部担任
上席執行役員	Hakan Yaren	コーポレート・インフォメーションテクノロジー部担任
上席執行役員	伊藤 尚	コーポレート・セールス・マーケティング&オペレーション部長
上席執行役員	吾妻 宏	日台韓本部長、輸出営業部、輸入営業部担任
上席執行役員	道宗 博	東アジア本部長
上席執行役員	谷 康行	東南アジア・オセアニア本部長
上席執行役員	長谷川 英行	株式会社近鉄コスモス社長
上席執行役員	Thad Bedard	APL Logistics Ltd 社長
上席執行役員	Samuel Eric Lee	ジェネラル・カウンセル
執行役員	中島 敏郎	コーポレート・ファイナンス&アカウンティング部長、経理部担当
執行役員	刈谷 誠司	コーポレート・インフォメーションテクノロジー部長、情報システム部担当
執行役員	原田 高有	監査部長
執行役員	木谷 亨	欧州・中近東・アフリカ本部長
執行役員	青木 豊	輸出営業部長
執行役員	山下 晋	輸入営業部長





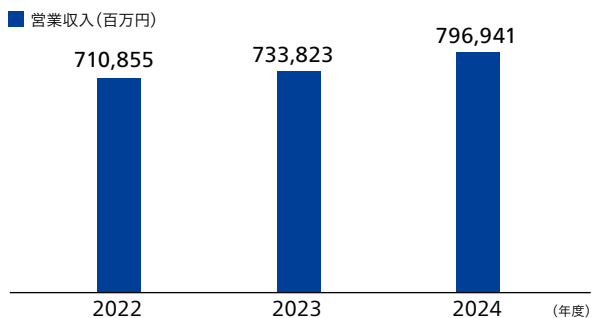
DATA SECTION

財務・ESGハイライト	71
企業概要／外部評価	73



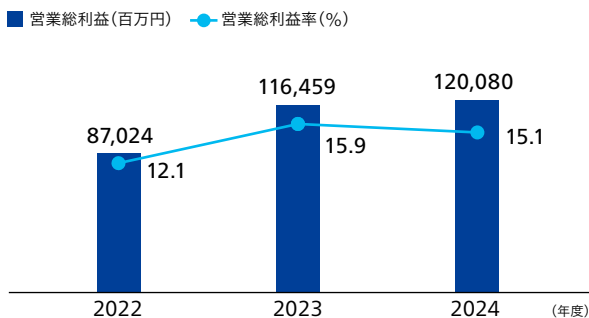
財務・ESGハイライト

営業収入



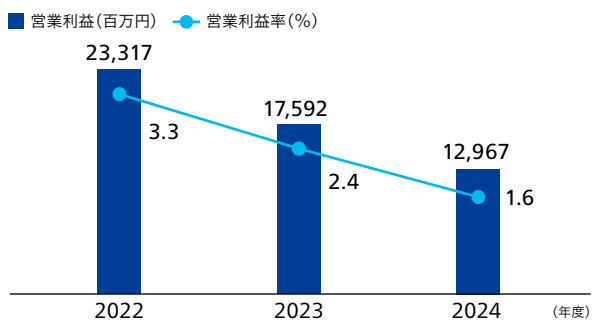
対象範囲: KWEグループ
※2022年度は2022年7月～2023年3月実績

営業総利益・営業総利益率



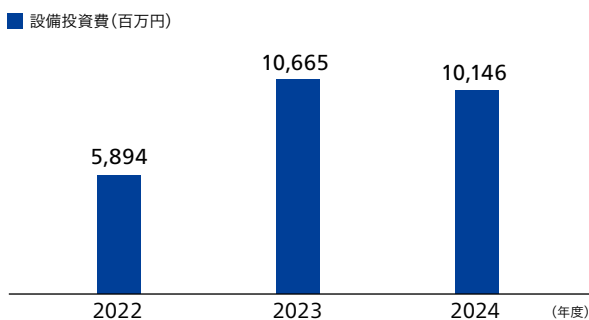
対象範囲: KWEグループ
※2022年度は2022年7月～2023年3月実績

営業利益・営業利益率



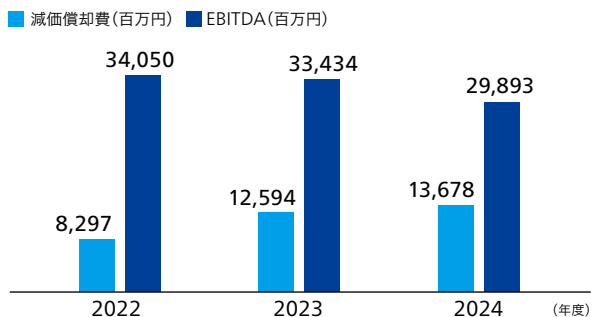
対象範囲: KWEグループ
※2022年度は2022年7月～2023年3月実績

設備投資費



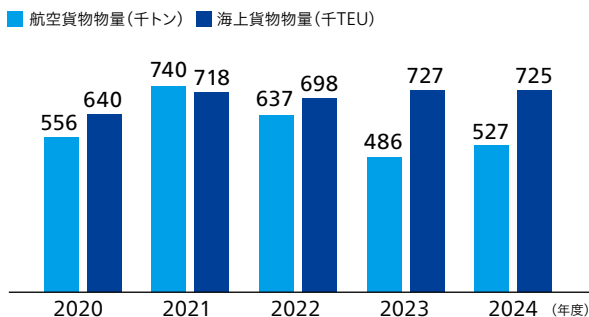
対象範囲: KWEグループ
※2022年度は2022年7月～2023年3月実績

減価償却費・EBITDA



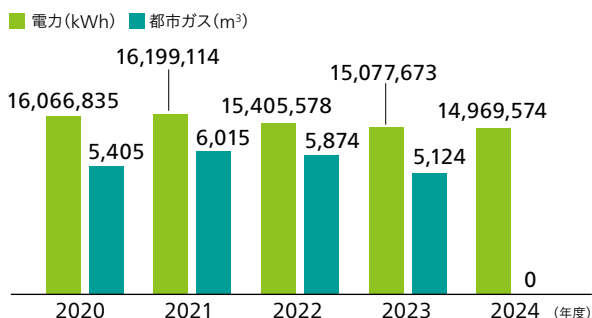
対象範囲: KWEグループ
※2022年度は2022年7月～2023年3月実績

航空貨物物量・海上貨物物量



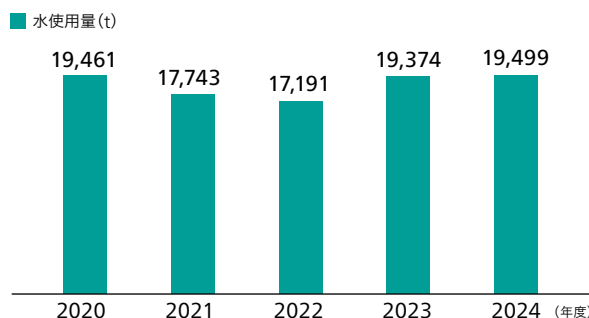
対象範囲: KWEグループ
※TEU: 20フィートで換算したコンテナ個数を表す単位

エネルギー使用量



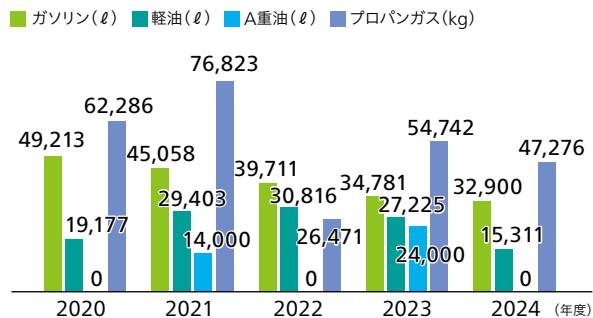
対象範囲: 2020年度は日本法人の全箇所・倉庫および国内関係会社
2021年度以降は近鉄エクスプレス全箇所・倉庫
※2024年度は都市ガスを使用していません

水使用量



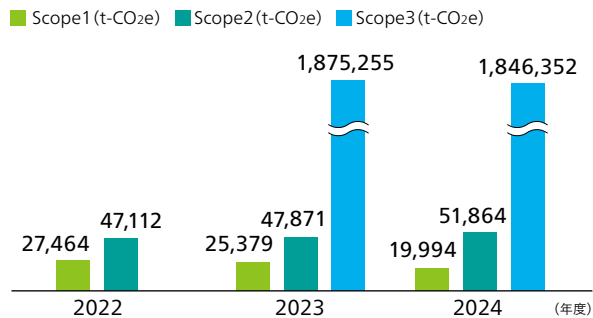
対象範囲: 2020年度は日本法人の全箇所・倉庫および国内関係会社
2021年度以降は近鉄エクスプレス全箇所・倉庫

燃料使用量



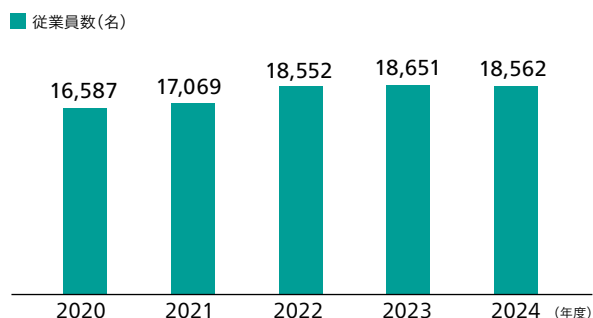
対象範囲: 2020年度は日本法人の全箇所・倉庫および国内関係会社
2021年度以降は近鉄エクスプレス全箇所・倉庫
※2020、2022、2024年度はA重油を使用していません

CO₂換算排出量合計(KWEグループ)



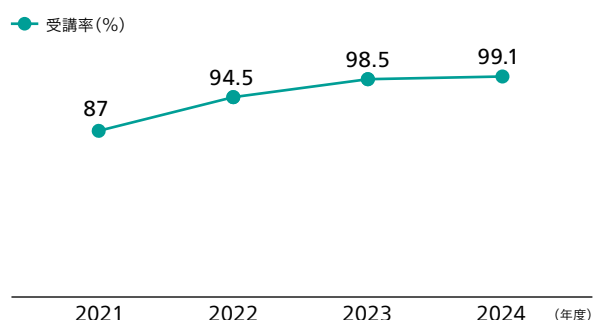
対象範囲: KWEグループ
※Scope3は2023年度より算定

従業員数



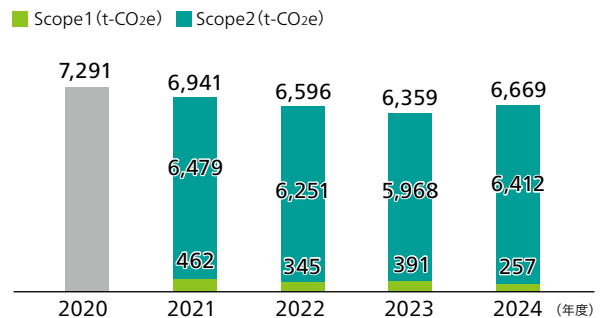
対象範囲: KWEグループ

情報セキュリティ eラーニング受講率



対象範囲: KWEグループ

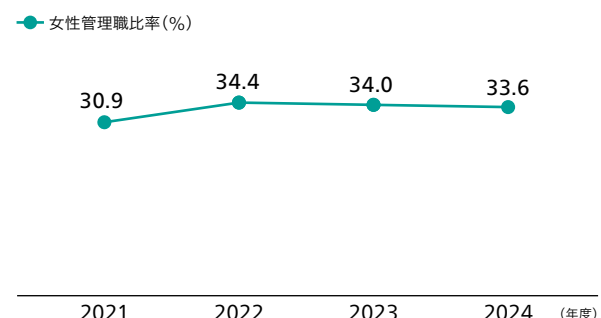
CO₂換算排出量合計(近鉄エクスプレス単体)



対象範囲: 2020年度は日本法人の全箇所・倉庫および国内関係会社
2021年度以降は近鉄エクスプレス全箇所・倉庫
※2020年度はScope1とScope2の合計のみ

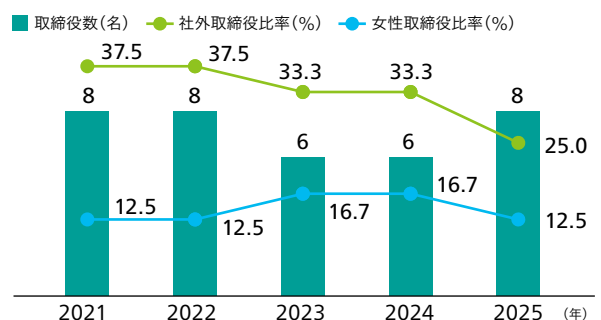
		(t-CO ₂ e)	
		2023年度	2024年度
Scope 1		25,379	19,994
Scope 2		47,871	51,864
Scope3	Category 1 購入した製品・サービス	108,450	88,565
	Category 2 資本財	4,256	40,210
	Category 3 Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,029	6,647
	Category 4 輸送、配送(上流)	1,753,526	1,675,095
	Category 5 事業から出る廃棄物	235	1,439
	Category 6 出張	7,078	32,048
	Category 7 雇用者の通勤	681	645
	Category 8 リース資産(上流)	0	1,701
Scope3合計		1,875,255	1,846,352
合計		1,954,173	1,918,211

女性管理職比率



対象範囲: KWEグループ

取締役数および構成



対象範囲: 近鉄エクスプレス

企業概要／外部評価

(2025年3月31日現在)

商号 株式会社近鉄エクスプレス
Kintetsu World Express, Inc.
親会社 近鉄グループホールディングス株式会社
本社 〒108-6024
東京都港区港南2-15-1
品川インターシティA棟24階
Tel. 03-6863-6440

資本金 72億16百万円
創業 1948年(昭和23年)5月
設立 1970年(昭和45年)1月
代表者 代表取締役 社長執行役員 山中 哲也
従業員数 1,241名(単体) 18,562名(連結)

事業内容

航空輸送



海上輸送



ロジスティクス



その他



グローバルネットワーク

44カ国

294都市

655拠点

欧州・中近東・アフリカ

連結子会社

14社

持分法適用会社

1社

米州

連結子会社

5社

日台韓

連結子会社

6社

持分法適用会社

1社

東南アジア・
オセアニア

連結子会社

18社

持分法適用会社

1社

東アジア

連結子会社

16社

持分法適用会社

1社

APLL

連結子会社

65社

その他

連結子会社

2社

※株式会社近鉄エクスプレスを除く社数

国内グループ会社

会社名	本社所在地	事業概要
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	東京都品川区	国内輸送事業、ロジスティクス事業
株式会社近鉄コスモス	東京都中央区	人材サービス、ロジスティクス、ビジネス関連消費財の取扱
株式会社近鉄エクスプレス販売	東京都港区	国際設備の国際一貫輸送・据え付け、イベント輸送、貿易代行等
株式会社近鉄トレーディングサービス	大阪府門真市	輸出入・三国間貿易手続き全般

取得認証 (2025年7月末現在)

認証	概要	取得状況
ISO9001 (品質マネジメントシステム)	組織の経営目標達成のための国際マネジメント規格	日本、米国、シンガポール法人等 合計34法人にて取得
ISO14001 (環境マネジメントシステム)	企業の業務、サービス提供により生じる環境影響や環境リスクの低減、未然防止をマネジメントするための国際マネジメント規格	日本、マレーシア法人等 合計13法人(60拠点)にて取得
ISO13485 (医療機器に関する品質マネジメントシステム)	医療分野における医療機器の安全で有用な継続的供給の管理を目的とした国際マネジメント規格	日本(第4 原木ターミナル)、シンガポール、中国、インド、ベトナム 合計7拠点にて取得
ISO45001 (労働安全衛生マネジメントシステム)	職場の労働安全衛生レベルを継続的に維持改善することを目的とした国際マネジメント規格	香港、フィリピン、台湾、インド、インドネシア(2) 法人 合計6法人にて取得
AEO (Authorized Economic Operator) 認証	国際物流の安全性を担保する制度として、セキュリティ運用とコンプライアンス体制がAEO世界標準ガイドラインに適合した事業者与えられる認証	日本、韓国、英国法人等 合計28法人にて取得
GDP (Good Distribution Practice) 認証	医薬品等の製品品質を輸送や保管という物流プロセス上でも担保することを目的とした要求事項を満たす事業者与えられる認証	アイルランド、ドイツ、ベネルクス、イタリア、英国、インド、シンガポール※、タイ、台湾、米国 合計10法人にて取得
CEIV Pharma (The Center of Excellence for Independent Validators in Pharmaceutical Logistics) 認証	国際航空運送協会(IATA)が策定した医薬品の航空輸送に関する品質認証	日本(成田)、ドイツ(フランクフルト)、オランダ(アムステルダム)、ベルギー(ブリュッセル)にて取得
TAPA (Transported Asset Protection Association) 認証	ハイテク製品等の保管、輸送プロセスにおけるセキュリティ要求事項を満たす事業者へ与えられる認証	米国、英国、中国法人等 合計14法人(19拠点)にて取得

※シンガポール: GDPMDS (Good Distribution Practice for Medical Devices)

外部評価



CDP「B」スコアを取得(2025年2月)

「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」に認定(2025年3月)